

## 日本共産党豊橋市議団

2023年

### 「予算要望書」を 市長に提出し、懇談



日本共産党豊橋市議団は、10月31日に、2023年度の予算要望書を来浅井市長に手渡し、懇談しました。今回は、13項目の「重点要望」を掲げた他、90の要望をまとめました。

13の重点項目は以下の通りです。

- ① 高齢者路線バス利用促進事業、高齢者移動支援事業の所得制限を外し、70歳以上のすべての高齢者を対象にさせていただくこと
- ② 子ども医療費助成制度の対象を通院も18歳まで拡充させていただくこと
- ③ 民間の土地又は施設等を借用している民営児童クラブに対し、家賃、借地料を2年次以降も助成をしていただくこと
- ④ 国民健康保険税算定において、子どもの均等割を廃止させていただくこと
- ⑤ 小中学校給食費の無料制度を23年度以降も継続し完全無料化を行っていただくこと
- ⑥ 市独自の奨学金制度の拡充をはかること
- ⑦ 市民病院における選定療養費の対象から、救急車による搬送をのぞいていただくこと
- ⑧ 豊橋公園への「多目的屋内施設」整備の計画はいったん白紙に戻し、市民の声を踏まえて施設の在り方を再検討すること
- ⑨ 公共施設の利用料の引き下げをしていただくこと
- ⑩ ゴミ収集の民間委託をやめ、直営でおこなっていただくこと
- ⑪ 「地域生活」バス・タクシー運行事業を取り組みやすいよう公費負担を増やしていただくこと
- ⑫ 住宅リフォーム助成制度を創設していただくこと
- ⑬ 市民病院、保健所の、人的な体制を拡充していただくこと

## 市議団が参加した、各団体の要請行動

日本共産党豊橋市議団は、毎年各団体の要請行動に参加しています。団体の皆さんは、医療、介護、子育てなど暮らしに関わる切実な声をもとに市に要請し懇談しています。各団体の要請行動について報告します。

### 10/19 自治体キャラバン



愛知自治体キャラバンは、愛知県内全ての自治体を訪問し、市町村に対し、社会保障の充実と、国や愛知県に意見書を求めて要請する行動です。豊橋では、医療・福祉・子育てなど各分野別の要望に対する市の回答を受け懇談しました。医療現場で働く労働者から、コロナ禍での過酷な労働実態が語られ、医療の充実が求められました。高額な带状疱疹ワクチン接種への助成については、担当課より前向きな回答がありました。

広島、長崎で被爆されたみなさんが、「被爆者行脚」と称し、核のない平和な社会の実現を求め行動しています。今年にはロシアによるウクライナへの侵略で、核の脅威が深刻なものになりました。被爆者のみなさんは、唯一の戦争被爆国日本が、一刻も早く核兵器禁止条約に批准し、核廃絶のリーダーシップを発揮する国になることを切望しています。豊橋市も非核都市宣言を行い、国に対し意見書をあげていけるよう、平和への取り組みをすすめていきたいと強く思いました。

### 11/2 原水爆被災者の会



### 11/7 すこやか会



高齢者福祉施設の「ケアハウスすこやかの里」は設立して27年が経過しました。ケアハウスは国の政策変更により、その後スタートした介護保険制度の適用外とされ、補助金が大幅に削減されました。今後の大規模改修、施設更新に伴う補助金の交付を求めました。物価高騰等の影響も深刻で、単独施設のみでの努力では立ち行かなくなっていることも切々に訴えられました。担当課からは前向きな回答はありませんでしたが、現場の実態を知ってもらえる機会になりました。

# 臨時議会開催 補正予算が成立



11月15日（火）豊橋市議会臨時議会が開催されました。新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金を活用して、コロナ対策、公共施設等への支援、子育て支援のための補正予算が成立しました。

## 一般会計の主な内容

### ◆ 原油価格・物価高騰対策事業の実施

7億1799万400円

- ・愛知県・豊橋市子育て世帯臨時特別給付金

すべての15歳までの子どもに対し、1人10000円の給付金を愛知県と豊橋市で支給。これから生まれてくる子ども（2023年3月31日まで）に対しても対象

- ・障害・介護福祉サービス事業、保育・児童クラブ等に対する光熱費支援
- ・文化・スポーツ施設等指定管理者支援補助金

### ◆ 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施

1億4360万円

- ・乳幼児へのワクチン接種体制の確保

対象年齢は生後6ヶ月～4歳の乳幼児（3回に分けて接種）

### ◆ 災害復興費

1億3100万円

- ・台風15号に伴う海岸漂着物の撤去処分

表浜海岸一帯に漂着した大量の流木などのごみの影響で、漁船が漁に出られない事態になりました。先行して一部の区間で流木の撤去作業が行われ仮置き場に移されています。今後、市が管理している二川漁港海岸と、高豊漁港海岸の区域において撤去処分の工事が進められます。（愛知県の管理区域も平行して行われる予定）

# 住民投票条例制定 を求める署名活動がスタート！ 11月15日～12月14日の期間



「豊橋公園へのアリーナ建設の賛否を問う住民投票」実現めざす署名が始まりました。

11月12日の署名スタート集会には100名以上が集まり、「世代を超えた市民の憩いの場、交流の場である豊橋公園を守りたい」「『アリーナでまちの活性化』は間違っている」など活発な意見が交わられました。

この署名活動は、市民団体や建設予定地周辺の住民の方など、政党では共産党、れいわ、社民党など幅広い人たちが結集した「住民投票の実現をめざす市民の会」が主催し、11月15日から12月14日の1か月間に1万筆をめざしてとりくみます。

5月30日に浅井市長が突然表明した「豊橋公園への5000人規模のアリーナ建設」計画は、選挙期間中の「公約」を反故にするもので、多くの市民を失望させるものでした。6月議会に提出された基本計画策定などの予算には、日本共産党市議団、紘基会、豊橋だいすき会、みんなの議会が反対しています。

日本共産党市議団は、アリーナ建設について市民が決めることができる住民投票の実現に向け、多くの市民の方とともに全力で取り組んでいきます。

## 日本共産党豊橋市議団



斎藤ひろむ



鈴木みさ子



中西みつえ